

全鉄連流通動態調査結果表平成25年7月分

(25.8.20)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前 月 在 庫 量		仕 入 れ 量		販 売 量		月 末 在 庫 量		
		6月実績	前月比%	7月実績	前月比%	7月実績	前月比%	7月実績	前月比%	
異 形 棒 鋼	東 京	12,110	102.7	66,256	100.2	68,890	104.7	9,476	78.2	
	大 阪	6,285	96.7	28,285	108.3	27,802	105.6	6,768	107.7	
	愛 知	7,129	94.9	3,777	158.7	2,978	107.6	7,928	111.2	
	計	25,524	98.9	98,318	103.9	99,670	105.0	24,172	94.7	
形 鋼	山 形 鋼	東 京	24,912	102.1	9,048	81.0	11,048	103.6	22,912	92.0
		大 阪	16,338	94.5	12,566	139.7	12,196	122.6	16,708	102.3
		愛 知	12,090	101.2	5,627	97.5	6,521	115.7	11,196	92.6
		計	53,340	99.4	27,241	105.0	29,765	113.4	50,816	95.3
	溝 形 鋼	東 京	17,066	101.3	9,113	111.4	8,271	103.9	17,908	104.9
		大 阪	12,653	102.7	5,822	92.1	7,079	118.1	11,396	90.1
		愛 知	7,139	93.4	5,055	122.4	4,734	102.2	7,460	104.5
		計	36,858	100.1	19,990	107.3	20,084	108.1	36,764	99.7
	H 形 鋼	東 京	23,488	94.8	16,441	116.3	17,587	114.0	22,342	95.1
		大 阪	39,986	90.2	28,830	116.9	33,568	115.7	35,248	88.2
		愛 知	24,132	100.9	12,033	92.3	13,041	101.8	23,124	95.8
		計	87,606	94.2	57,304	110.6	64,196	112.1	80,714	92.1
合 計		177,804	96.9	104,535	108.4	114,045	111.7	168,294	94.7	
コ ラ ム	東 京	9,184	96.4	3,113	92.3	3,556	95.7	8,741	95.2	
	大 阪	9,055	103.9	3,979	84.4	4,240	96.8	8,794	97.1	
	愛 知	2,771	96.8	2,087	93.3	2,084	89.4	2,774	100.1	
	計	21,010	99.5	9,179	88.9	9,880	94.7	20,309	96.7	
軽 量 C 形 鋼	東 京	3,691	89.7	1,989	102.0	2,643	111.4	3,037	82.3	
	大 阪	3,656	97.5	2,168	118.1	2,296	119.0	3,528	96.5	
	愛 知	2,298	103.7	1,023	85.6	1,219	109.6	2,102	91.5	
	計	9,645	95.7	5,180	104.0	6,158	113.7	8,667	89.9	
総 計		233,983	97.3	217,212	105.3	229,753	108.0	221,442	94.6	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京 34、大阪 22、愛知 15、合計 71社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品目ながら市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種に、コラムを追加②調査対象品種よりブレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数値をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。